

第5期（2020年3月期）決算公告

2020年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号  
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガグループ  
(旧商号：株式会社セガホールディングス)

代表取締役社長 CEO 里見 治紀

## 貸借対照表

〔 2020年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,110	流動負債	24,598
現金及び預金	5,037	買掛金	3
売掛金	881	関係会社短期借入金	10,593
前払費用	859	未払金	196
関係会社短期貸付金	16,708	未払費用	1,956
未収入金	1,244	前受金	47
立替金	763	預り金	11,395
未収法人税等	315	賞与引当金	273
未収消費税等	122	リース資産減損勘定	128
その他の	177	その他	3
固定資産	106,252	固定負債	4,172
有形固定資産	2,049	長期未払金	140
建物	654	繰延税金負債	1,554
工具器具備品	385	資産除去債務	321
土地	994	長期リース資産減損勘定	338
その他	14	長期預り金	1,500
無形固定資産	439	その他	318
借地権	49	負債合計	28,770
ソフトウェア	253	(純資産の部)	
電話加入権	135	株主資本	103,605
投資その他資産	103,763	資本金	44,092
投資有価証券	2,786	資本剰余金	48,813
関係会社株式	78,120	資本準備金	43,992
関係会社長期貸付金	20,955	その他資本剰余金	4,820
前払年金費用	545	利益剰余金	10,698
長期前払費用	11	その他利益剰余金	10,698
敷金保証金	1,300	繰越利益剰余金	10,698
その他	53	評価・換算差額等	△ 13
貸倒引当金	△ 8	土地再評価差額金	△ 1,109
		その他有価証券評価差額金	1,095
資産合計	132,362	純資産合計	103,591
		負債及び純資産合計	132,362

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 )

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売上高	12,605
II	売上原価	1,530
	売上総利益	11,075
III	販売費及び一般管理費	9,672
	営業利益	1,402
IV	営業外収益	
	受取利息	296
	固定資産賃貸料	179
	その他	28
V	営業外費用	
	支払利息	93
	為替差損	229
	投資事業組合損失	69
	固定資産賃借料	64
	賃借料	84
	その他	229
	経常利益	771
VI	特別利益	1,134
	投資有価証券売却益	9
VII	特別損失	
	減損損失	11
	税引前当期純利益	1,132
	法人税、住民税及び事業税	△ 418
	法人税等調整額	429
	当期純利益	1,120

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	44,092	43,992	4,820	48,813	13,456	13,456	106,363
当期変動額							
当期純利益				-	1,120	1,120	1,120
剰余金の配当				-	△ 3,878	△ 3,878	△ 3,878
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 2,757	△ 2,757	△ 2,757
当期末残高	44,092	43,992	4,820	48,813	10,698	10,698	103,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,109	2,379	1,270	107,633
当期変動額				
当期純利益				1,120
剰余金の配当				△ 3,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△ 1,284	△ 1,284	△ 1,284
当期変動額合計	-	△ 1,284	△ 1,284	△ 4,041
当期末残高	△ 1,109	1,095	△ 13	103,591

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してしております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上してしております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してしております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 545 百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

#### (4) その他の計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### ② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

##### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (5) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社は、施設の営業停止等が発生しております。

当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が6月まで続くものと仮定し、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,448 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)	
短期金銭債権	1,983 百万円
短期金銭債務	11,782 百万円
長期金銭債務	1,500 百万円

### (3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該土地は 2015 年 4 月 1 日の新設分割により、株式会社セガゲームスより承継しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価との帳簿価額との差額 △425 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

10,018 百万円

その他営業取引による取引高

6,954 百万円

営業取引以外の取引による取引高

573 百万円

### (2) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	神奈川県横浜市	2
	工具器具備品	神奈川県横浜市	7
	ソフトウェア	神奈川県横浜市	1
合計			11

当社は、事業の用に供している資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

### (3) 投資有価証券売却益

当社保有の株式 1 銘柄の売却に伴うものであります。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

種類	発行済株式の数(株)
普通株式	1,100
計	1,100

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日 臨時株主総会	普通株式	1,938百万円	1,762,650円50銭	2019年 3月31日	2019年 5月27日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	1,939百万円	1,763,085円00銭	2019年 9月30日	2019年 11月25日

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年5月13日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

1) 配当金の総額	1,880百万円
2) 1株当たりの配当額	1,709,754円4銭
3) 基準日	2020年3月31日
4) 効力発生日	2020年5月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資簿価修正	583百万円
土地再評価差額金	339百万円
減損損失	265百万円
関係会社株式評価損	216百万円
減価償却超過額	205百万円
投資有価証券評価損	186百万円
繰越欠損金	113百万円
その他	482百万円
繰延税金資産 小計	2,394百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△113百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,087百万円
繰延税金負債との相殺	△193百万円
繰延税金資産 合計	-百万円

繰延税金負債

関係会社株式譲渡益の繰延	△955百万円
その他有価証券差額金	△488百万円
前払年金費用	△166百万円
その他	△135百万円
繰延税金負債 小計	△1,747百万円
繰延税金資産との相殺	193百万円
繰延税金負債 合計	△1,554百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △1,554百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

### 建物

取得価額相当額	2,103 百万円
減価償却累計相当額	968 百万円
減損損失相当額	1,135 百万円
期末残高相当額	—

### 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

#### 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	151 百万円
1 年超	466 百万円
合計	618 百万円

リース資産減損勘定 466 百万円

### 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額

支払リース料	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	119 百万円
減価償却相当額(注1)	124 百万円
支払利息相当額(注2)	15 百万円

#### (注1)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (注2)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入、グループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、一部の子会社での外貨建て営業債務および営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたグループ会社間での為替取引となっております。これらは当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価の算定方法に関しましては（注1）「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項」をご参照下さい。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 現金及び預金	5,037	5,037	-
② 売掛金	881	881	-
③ 関係会社短期貸付金	16,708	16,708	-
④ 未収入金	1,244	1,244	-
⑤ 投資有価証券	736	736	-
⑥ 関係会社長期貸付金	20,955	20,874	△80
⑦ 敷金保証金	1,300	1,300	0
資産計	46,864	46,784	△80
⑧ 買掛金	(3)	(3)	-
⑨ 関係会社短期借入金	(10,593)	(10,593)	-
⑩ 未払金	(196)	(196)	-
⑪ 預り金(*2)	(11,395)	(11,395)	-
⑫ 長期未払金	(140)	(140)	△0
⑬ 長期預り金	(1,500)	(1,498)	1
負債計	(23,829)	(23,828)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 主なものとしてCMS預り金となります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 関係会社短期貸付金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

⑥ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

⑧ 買掛金、⑨ 関係会社短期借入金、⑩ 未払金、⑪ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 長期未払金

長期未払金の時価については、国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

⑬ 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方式によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	78,120
投資有価証券	2,049

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

#### ① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼務 資金の借入	経営指導料 (注1)	4,679	未払費用	428
				シェアードサービス (注1)	2,069	未払費用	178
				連結納税に伴う 受取予定額	735	未収入金	735
				資金の預り・ 預け (注2)	—	関係会社短期借入金	10,593
				配当金の支払	3,878	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービスの支払については、セガサミーホールディングス株式会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セガ・ゲームス	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	1,149	売掛金	110
				資金の貸付 (注1)	1,543	関係会社短 期貸付金	8,136
			資金の貸借	資金の回収	3,270	関係会社長 期貸付金	14,670
				受取利息 (注1)	167	流動資産 その他	90
			役員の兼務	資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社短 期貸付金	2,552
				経営指導料 (注3)	3,100	売掛金	258
子会社	株式会社 セガ・インタラクティ ブ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	1,175	売掛金	93
				資金の貸付 (注1)	273	関係会社短 期貸付金	2,915
			資金の貸借	受取利息 (注1)	24	流動資産 その他	—
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社短 期貸付金	1,896
			役員の兼務	建物賃貸	1,146	売掛金	95
				経営指導料 (注3)	—	—	—
子会社	株式会社 セガ エンタテイン メント	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	177	売掛金	14
				経営指導料 (注3)	1,190	売掛金	99
			役員の兼務	建物賃貸 (注4)	101	売掛金	9
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社短 期貸付金	3,682
			建物賃貸	資金の貸付 (注1)	2,000	関係会社短 期貸付金	400
				資金の貸借	—	関係会社長 期貸付金	1,600
			受取利息 (注1)	15	流動資産 その他	—	

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セガ・ロジステイク サービス	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	56	売掛金	4
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	97	売掛金	8
			建物賃貸	建物賃貸 (注4)	88	未収入金	—
			資金の貸借	資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	1,251
子会社	株式会社 データライブ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	5	売掛金	0
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	223	売掛金	18
			資金の貸借	資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	194
子会社	株式会社 セガトイズ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	4	売掛金	1
				経営指導料 (注3)	194	売掛金	16
			資金の貸付	資金の貸付	210	関係会社短 期貸付金	40
				関係会社長 期貸付金	—	—	1,270
			役員の兼務	受取利息 (注1)	9	—	—
			資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	947	
為替予約 (注5)	1,504	—	—				
子会社	株式会社 トムス・エンタテイン メント	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	4	売掛金	0
			資金の貸借	経営指導料 (注3)	707	売掛金	58
				資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	7,153
			役員の兼務	—	長期預り金	1,500	
	支払利息 (注1)	20	未払費用	9			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 経営指導料、シェアード・サービスについては、業務内容を勘案の上、各社と協議し決定しております。
- (注4) 建物の賃貸については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- (注5) グループ為替ヘッジの観点から、グループ会社間で為替予約を行っております。  
予約レートについては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 94,174,367円 32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,018,666円 19銭  |